

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 19世紀の資本主義経済の発展に伴い生じた貧困や労働問題などの弊害に対応し、すべての人が人間らしい生活を送れるよう国家に対して積極的な配慮や保障を求める権利を何というか。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 参政権 2. 請求権 3. 自由権 4. 社会権

問2 日本国憲法第21条第2項において、通信の秘密の不可侵とともに規定されており、行政権が表現物の内容を事前に審査して不適当なものの発表を禁止する行為を、絶対的に禁止している原則を何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 集会の自由 2. 検閲の禁止 3. 結社の自由 4. 学問の自由

問3 「法の下での平等」において、単に法的な差別をなくす「形式的平等」だけでは、過去の歴史的経緯や社会構造に起因する格差を解消できない場合がある。このような格差・不平等の是正を図り、実質的な機会均等を実現するために、不利益を被ってきた特定の集団に対して、雇用や教育などの分野で一定の範囲の優遇措置を積極的に提供する取り組みを何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. ソーシャル・インクルージョン 2. ノーマライゼーション 3. アファーマティブ・アクション 4. ポジティブ・アクション

問4 1955年以来続いた自由民主党の単独政権（55年体制）が崩壊した1993年、同党と日本共産党を除く8会派による連立政権が発足した。この連立政権において、首相に就任した日本新党の代表は誰か。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 小淵恵三 2. 宮澤喜一 3. 村山富市 4. 細川護熙

問5 1994年の政治改革関連法の成立にともない、従来の「中選挙区制」に代わって、日本の衆議院議員総選挙に導入された選挙制度は何か。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 単記非移譲式中選挙区制 2. 小選挙区比例代表併用制 3. 小選挙区比例代表並立制 4. 非拘束名簿式比例代表制

問6 民主政治において、主権者である国民が適切な判断を下すためには、政府の活動に関する正確な情報が必要不可欠である。この考え方に基づき、国や地方自治体などの公的機関が保有する情報開示を求めることができる、日本国憲法第21条の表現の自由などを根拠に主張されるようになった新しい人権を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. アクセス権 2. 自己決定権 3. 知る権利 4. プライバシー権

問7 社会全体にとっての必要性は認めつつも、自らの居住地域や身の回りにその施設が設置されることに対しては、生活環境への悪影響などを懸念して反対する住民の姿勢や態度を指す、アルファベット5文字の略語は何か。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. YIMBY 2. NIMBY 3. PIMBY 4. NIMTO

問8 日本国憲法第96条に規定される憲法改正の手続きにおいて、衆参両議院の総議員の3分の2以上の賛成によって国会が発議したのち、その承認のために実施される、有権者による直接投票の制度を何というか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 国民投票 2. 国民審査 3. 住民投票 4. 国民発案

問9 第二次世界大戦後、社会の多様化や階級対立の緩和、マスメディアの発達などを背景に、特定の階級や支持層だけでなく、広く多様な有権者層からの支持を獲得しようと、イデオロギー色を薄めて幅広い支持基盤の構築を目指ようになった政党の類型を何というか。 （2004年 全国公立入試 類似）

1. 包括政党 2. 幹部政党 3. 階級政党 4. 大衆政党

問10 日本の国会において、かつて官僚が大臣に代わって答弁するために設けられていたが、官僚依存からの脱却と政治主導による国会審議の活性化を図るため、1999年の国会審議活性化法によって廃止された制度を何というか。 （2018年 全国公立入試 類似）

1. 専門委員 2. 党首討論 3. 政府委員 4. 証人喚問